



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
コード番号 7314 URL <https://www.odawarakiki.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津川 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 佐藤 健一 TEL 0465-23-0121
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	4,309	89.4	△136	—	△145	—	△176	—
2024年12月期中間期	2,275	89.2	123	—	121	—	90	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △185百万円 (—%) 2024年12月期中間期 74百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△55.52	—
2024年12月期中間期	28.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	6,554	3,897	59.5	1,218.25
2024年12月期	9,851	4,139	42.0	1,305.74

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 3,897百万円 2024年12月期 4,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,604	24.4	212	△45.6	198	△48.0	129	△55.7	40.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	3,201,300株	2024年12月期	3,171,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,754株	2024年12月期	1,378株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	3,177,771株	2024年12月期中間期	3,151,974株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しや好調な企業業績などを背景とした設備投資の拡大がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格の高騰による物価上昇や米国の関税政策による影響等、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、輸送量の回復やインバウンド需要の高まりを受け、キャッシュレスに対応した運賃収受機器の更新需要やDX推進に向けた投資は引き続き一定の水準で推移しています。

このような状況のもとで当社グループは、前期までに受注した運賃収受機器の着実な納入とキャッシュレスに対応したマルチ決済端末導入等の需要取り込みに努めております。また、当社が参画する共同提案体で実施している「MaaS2.0 SIMレスバス停開発事業」においては、国土交通省の「『交通空白』解消に向けたパイロット・プロジェクト第4弾」に指定されるなど、交通事業者の課題解決への取組みも進めております。

採算性の低い大型案件の戦略的受注と成長投資を実行した結果、当中間連結会計期間の売上高は4,309,090千円（前年同期比89.4%増）、営業損失は136,037千円（前年同期は123,328千円の営業利益）、経常損失は145,805千円（前年同期は121,729千円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は176,443千円（前年同期は90,117千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,243,274千円減少し、5,404,406千円となりました。これは主に、現金及び預金が731,209千円、受取手形及び売掛金が553,202千円、商品及び製品が1,189,992千円、原材料が305,383千円、仕掛品が356,535千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて53,386千円減少し、1,150,439千円となりました。これは主に、繰延税金資産が25,574千円、投資有価証券が14,411千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,036,941千円減少し、2,380,568千円となりました。これは主に、短期借入金が2,400,000千円、支払手形及び買掛金が239,306千円、電子記録債務が258,145千円、未払法人税等が89,194千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて18,214千円減少し、276,439千円となりました。これは主に、長期借入金が6,000千円、退職給付に係る負債が11,242千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて241,504千円減少し、3,897,837千円となりました。これは主に、資本金並びに資本剰余金がそれぞれ16,311千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が8,920千円、利益剰余金が265,206千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末と比べ928,022千円減少し、1,817,934千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,785,445千円（前年同期は626,703千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少497,451千円により資金が減少したものの、棚卸資産の減少1,851,911千円、売上債権の減少562,584千円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は21,222千円（前年同期は99,931千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出21,180千円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は2,495,432千円（前年同期は99,234千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少2,400,000千円、配当金の支払による支出88,712千円により資金が減少したものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2025年12月期の業績見通しにつきましては、2025年2月13日に決算短信で公表した内容から変更ありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,143	1,817,934
受取手形及び売掛金	1,949,841	1,396,638
電子記録債権	35,217	25,836
商品及び製品	1,358,127	168,134
仕掛品	1,536,390	1,179,854
原材料	1,072,363	766,979
その他	147,022	49,327
貸倒引当金	△425	△299
流動資産合計	8,647,680	5,404,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	302,795	285,998
機械装置及び運搬具（純額）	33	25
土地	379,971	379,971
その他（純額）	56,822	50,992
有形固定資産合計	739,622	716,988
無形固定資産		
のれん	22,139	18,976
その他	79,520	85,133
無形固定資産合計	101,659	104,110
投資その他の資産		
投資有価証券	211,251	196,840
繰延税金資産	89,810	64,236
その他	85,380	92,163
貸倒引当金	△23,900	△23,900
投資その他の資産合計	362,543	329,340
固定資産合計	1,203,825	1,150,439
資産合計	9,851,506	6,554,845

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,247	252,940
電子記録債務	384,354	126,208
短期借入金	3,680,000	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	104,707	15,512
賞与引当金	58,730	47,376
製品保証引当金	107,836	154,646
受注損失引当金	7,716	9,927
その他	569,919	481,956
流動負債合計	5,417,510	2,380,568
固定負債		
長期借入金	19,000	13,000
役員退職慰労引当金	6,183	6,566
退職給付に係る負債	187,830	176,588
資産除去債務	19,927	19,970
その他	61,711	60,314
固定負債合計	294,653	276,439
負債合計	5,712,164	2,657,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,696	366,007
資本剰余金	329,696	346,007
利益剰余金	3,380,149	3,114,942
自己株式	△571	△571
株主資本合計	4,058,970	3,826,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,371	71,451
その他の包括利益累計額合計	80,371	71,451
純資産合計	4,139,342	3,897,837
負債純資産合計	9,851,506	6,554,845

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,275,659	4,309,090
売上原価	1,438,481	3,574,204
売上総利益	837,177	734,885
販売費及び一般管理費	713,848	870,922
営業利益又は営業損失(△)	123,328	△136,037
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	2,310	2,618
受取手数料	4,853	7,200
受取保険料	0	—
貸倒引当金戻入額	998	126
その他	532	1,502
営業外収益合計	8,694	11,447
営業外費用		
支払利息	6,622	17,894
為替差損	341	—
支払手数料	3,329	3,321
営業外費用合計	10,293	21,215
経常利益又は経常損失(△)	121,729	△145,805
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,866
特別利益合計	—	10,866
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	121,729	△134,939
法人税、住民税及び事業税	44,960	12,049
法人税等調整額	△13,348	29,453
法人税等合計	31,612	41,503
中間純利益又は中間純損失(△)	90,117	△176,443
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	90,117	△176,443

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	90,117	△176,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,572	△8,920
その他の包括利益合計	△15,572	△8,920
中間包括利益	74,544	△185,363
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	74,544	△185,363
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	121,729	△134,939
減価償却費	57,215	43,153
のれん償却額	3,162	3,162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△998	△126
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,496	△11,354
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,186	△11,242
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△956	382
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,425	46,809
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,661	2,211
受取利息及び受取配当金	△2,310	△2,618
支払利息	6,622	17,894
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,866
売上債権の増減額(△は増加)	1,415,244	562,584
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,769,533	1,851,911
その他の資産の増減額(△は増加)	△54,902	122,891
仕入債務の増減額(△は減少)	747,788	△497,451
その他の負債の増減額(△は減少)	149,038	△89,251
その他	42	42
小計	673,217	1,893,195
利息及び配当金の受取額	2,310	2,618
利息の支払額	△6,633	△17,336
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42,192	△93,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,703	1,785,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,141	△12,445
無形固定資産の取得による支出	△20,941	△21,180
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△847	△946
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	13,386
その他	—	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,931	△21,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△2,400,000
長期借入金の返済による支出	△16,740	△6,000
配当金の支払額	△81,774	△88,712
その他	△720	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,234	△2,495,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	427,537	△731,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,318,419	2,549,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,745,956	1,817,934

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結損益計 算書計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,033,394	242,264	2,275,659	—	2,275,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	233,043	233,043	△233,043	—
計	2,033,394	475,308	2,508,702	△233,043	2,275,659
セグメント利益又は損失 (△)	△8,667	43,250	34,582	88,745	123,328

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額88,745千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結損益計 算書計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,047,332	261,758	4,309,090	—	4,309,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56,285	56,285	△56,285	—
計	4,047,332	318,044	4,365,376	△56,285	4,309,090
セグメント損失 (△)	△177,714	△1,498	△179,212	43,175	△136,037

(注) 1. セグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失 (△) の調整額43,175千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。